

## ウクライナ紛争とビッグ・オイルのボロ儲け

<https://www.americanprogress.org/article/these-top-5-oil-companies-just-raked-in-35-billion-while-americans-pay-more-at-the-pump/>

### These Top 5 Oil Companies Just Raked In \$35 Billion While Americans Pay More at the Pump

CAP (The Center for American Progress)

Sally Hardin

Jenny Rowland-Shea

MAY 17, 2022

#### はじめに

2月のロシアのウクライナ侵攻以来、化石燃料の供給が途絶え、世界中で石油やガスが不足する中、石油・ガスメジャーは静かに空前の利益を享受している。

全米でガソリン代が1ガロン6ドルにまで高騰し、家計が圧迫され、インフレが深刻化する中、石油メジャーはCEOや株主の懐を潤し、まさに荒稼ぎをしている。

2021年、企業はすでにガス価格の高騰による利益を得ている。COVID-19の大流行による操業停止から経済が回復したことで、上位25社は2050億ドル以上の利益を上げている。

が、最近発表された2022年の第1四半期の利益はさらに驚異的である。

ウクライナ戦争とそれによる経済的痛手は、石油会社の経営者にとってはどれほど有益であったことか。

#### 1. 350億ドル—トップ5の2022年度第1四半期の利益

石油会社の上位5社（シェル、エクソンモービル、BP、シェブロン、コノコフィリップス）だけで、2021年の第1四半期と比べて300%以上の利益がもたらされた。

わずか3カ月で合計350億ドル以上の利益を上げたことになる。

実際、これら 5 社の第 1 四半期の利益だけで、同時期にアメリカ人がガソリンを満タンにするために費やした金額のほぼ 28% に相当する。

ガソリン価格の高騰は、家計が厳しい家庭には高すぎる。しかしこれに対し、議会は今すぐ行動を起こすことができるはずだ。

連邦取引委員会 (FTC) に価格高騰の理由を調査するよう指示すること、公有地での掘削に「使わない権利なら放棄せよ」の方針を採用すること、「悪ノリ利益税」を導入することである。

また、化石エネルギー市場への依存を減らし、気候変動に対処しながら、価格高騰に対処するための支援も行うこと、などである。

石油会社の経営者たちは、他のすべての人々の経済的苦痛と引き換えに、自分たちの会社が記録的な利益を上げるべきではありません。

議会は消費者を救済し、石油会社の責任を追及する必要があります。

### **石油メジャーには潤沢な資金がある**

石油・ガス企業や、彼らのロビー団体は、人々にこう信じさせるだろう。価格下落に必要な投資を行うには、掘削場所の拡大、市場シグナルの改善、規制の緩和が必要だと。

しかし、実際には、そのような投資を行うための資金は潤沢にあるのだ。例えばシェルの CEO は、ロシアのウクライナ戦争で超過利益を得ていることを認めている。

今期の業績は、もちろんマクロに助けられていますが、マクロはウクライナの戦争の影響を受けています。―― シェル社 ベールデン CEO  
企業はこの資金を、原油価格の引き下げや気候変動に関する公約の達成に必要な投資に充てようとはしない。

彼らはその代わりに、そのほとんどを自社株買いという形ですでに超富裕層の株主に還元するか、役員賞与という形で自分たちに還元している。

昨年、石油・ガスのトップ CEO28 人の報酬は 3 億 9400 万ドルで、2020 年以降 4500 万ドル近く増加した。

では、2022 年の最初の 3 カ月間で、これらの企業はどれだけ豊かになったのだろうか？

Shell: \$9.1 billion in 2022 first-quarter profits	▼
ExxonMobil: \$8.8 billion in 2022 first-quarter profits	▼
Chevron: \$6.5 billion in 2022 first-quarter profits	▼
BP: \$6.2 billion in 2022 first-quarter profits	▼
ConocoPhillips: \$4.3 billion in 2022 first-quarter profits	▼

以下、各社ごとに見ていく。

## 1 . シェル

シェルの利益は 2021 年第 1 四半期に比べ 280% 増加した。シェルは 2021 年に 193 億ドルの総利益を上げた。

シェルは富裕層株主のために 85 億ドルの株式を買い戻した。

シェルは 2021 年に従業員から 5,000 人の雇用を削減した。

Shell の CEO は、ロシアのウクライナ戦争が同社の利益を助けたことを恥ずかしげもなく認めている。

最近の株主向け電話会議で、"まあ、あのね、今期の業績は、もちろん、マクロにも助けられているし、マクロというのは、ウクライナ戦争の影響を受けているとも言っているかな"と述べた。

## 2 . エクソン・モビル

エクソンモービルの利益は、2021 年第 1 四半期に比べ 320% 増加した。エクソンモービルは 2021 年に 230 億ドルの総利益を上げた。

エクソンモービルは2023年まで富裕層株主のために300億ドルの株式買い戻しを約束した。

エクソンモービルは2021年に"コスト削減"のため、従業員から9000人の雇用を削減した。

米国で最も収益性の高い企業の1つであるにもかかわらず、エクソンモービルが2021年に支払う連邦所得税の実効税率はわずか2%強である。それは資金不足のためではない。

エクソンモービルの最高財務責任者であるキャシー・ミケルズは、2022年第1四半期に同社がどれだけの利益を見込んでいるか、それがどのように株主の利益につながるかを強調した。

3月初めに、彼は述べている。

"資本計画と現在の配当を満たす以上の1000億ドルを超える超過キャッシュフローが見込まれます。

非常に強固な将来計画があると言え、超過キャッシュフローの持続と株主配当の増加が期待できます"

### 3 . シェブロン社

シェブロンの利益は2021年第1四半期に比べ380%増加した。シェブロンは2021年に156億ドルの総利益を上げた。

シェブロンは2022年末までに富裕層株主のために100億ドルの株式を買い戻す予定。

シェブロンは2021年に5,000人分の労働力を削減した。

米国で最も収益性の高い企業の1つであるにもかかわらず、シェブロンが2021年に支払った連邦実効税率は2%以下である。

シェブロンのCEOは、1月にガソリン価格が上昇する中で、自分たちが巻き上げている利益について率直に述べている。

"この2四半期は、会社がこれまで見た中で最高の2四半期だった "

#### 4 . BP 社

BP の利益は、2021 年第 1 四半期に比べ 240% 増加した。BP は 2021 年に 128 億ドルの総利益を上げた。

BP は 2022 年、富裕層株主のための自社株買い計画を 25 億ドルに拡大した。BP は 2021 年に従業員を 2,000 人削減した。

BP の幹部は、“過去最高益を達成したのは「例外的な石油・ガス取引」の状況、すなわちロシアのウクライナ侵攻やアメリカのガソリン価格が過去最高に高騰したことによるものだ”としている。

#### 5 . Conoco Phillips 社

ConocoPhillips の利益は、2021 年第 1 四半期に比べ 480% 増加し、80 億ドルの総利益を上げた。

2022 年に富裕層株主のために 100 億ドルの株式を買い戻す予定である。労働者数は 2021 年にほぼ横ばいで推移した。

#### いま、議会ができること

米国は、長期的にコスト削減と真のエネルギー自立を確保するために、100% クリーンなエネルギー経済へ移行する必要があります。

しかし当面、議会は、ガソリン価格の高騰に苦しむ家庭を助け、その痛みから利益を得ている石油・ガス会社の責任を追及するために、今すぐ行動しなければならない。

議会は以下の 3 つの政策を制定すべきである。（略）

#### 結論

世界的なパンデミック、ウクライナへの侵攻のなかで、補助金を受けている企業がより多くの石油供給を行うためのインセンティブが欠如している。

その結果、家庭への高いコストとビッグオイルの大きな利益をもたらしている。

米国にとって化石燃料に依存する体質は、国家安全保障上の脅威である。化石燃料の価格は意図的に変動しており、国際紛争の影響を受けやすく、大企業がアメリカの家庭を犠牲にして戦争で利益を得ることを許している。

米国は、エネルギーのために国土を掘削することはしてはなりません。化石エネルギーは、国産の、クリーンで再生可能なエネルギーに移行する必要がある。

議会は今すぐ行動を起こし、価格高騰の理由を調査させ、企業に公有地の使用権を見直し、より生産的な用途への譲渡を要求しなければならない。そしてビッグオイルの利益を米国民に確実に分配するための利益還元税を成立させるべきである。